

平成28年度 占冠村の予算

第1回占冠村議会定例会で議決されました、平成28年度当初予算をお知らせします。

本年度の予算編成にあたり、自治体がそれぞれの立場で知恵を絞って人口減少対策や地方創生に関する総合戦略を考え、実行していくとする方向が示されるなか、国の地方財政計画を意識しながら「予算編成方針」を定め、経常経費をはじめとする歳出全般にわたる削減努力を継続し、優先すべき事務事業に必要な予算配分を行いました。

平成28年度一般会計予算 26億6,160万円

(前年度比 + 1億9,060万円 + 7.71%)

一般会計 歳入内訳

項目	金額	前年度比
村税	3億2,189万円	876万円
地方譲与税	3,100万円	▲400万円
利子割交付金	30万円	▲15万円
配当割交付金	30万円	16万円
株式等譲渡所得割交付金	15万円	5万円
地方消費税交付金	2,650万円	850万円
ゴルフ場利用税交付金	280万円	7万円
自動車取得税交付金	400万円	▲400万円
地方特例交付金	15万円	同額
地方交付税	12億1,800万円	2,000万円
交通安全対策特別交付金	1千円	▲59万円
分担金及び負担金	91万円	▲182万円
使用料及び手数料	5,394万円	419万円
国庫支出金	9,493万円	4,656万円
道支出金	9,036万円	2,401万円
財産収入	4,077万円	477万円
寄附金	1,350万円	984万円
繰入金	3億6,191万円	329万円
繰越金	2,000万円	同額
諸収入	1億89万円	▲404万円
村債	2億7,930万円	7,500万円
合計	26億6,160万円	1億9,060万円

一般会計については、前年度より総体で7.71%の増加と大きくなっておりませんが、普通建設事業費で公共施設等総合管理計画策定事業や地域おこし協力隊の増員などの事務事業、公共施設や村営住宅、道路橋梁などの維持補修費、学校グラウンドの整備事業費などが大きな要因で、前年度比1億6,734万円の増加となっております。

一般会計 歳出内訳

項目	金額	前年度比
議会費	2,980万円	▲310万円
総務費	5億2,616万円	3,287万円
民生費	2億2,918万円	▲2,023万円
衛生費	1億9,947万円	1,223万円
労働費	872万円	▲4万円
農林業費	2億4,101万円	5,439万円
商工費	1億7,413万円	1,979万円
土木費	3億7,385万円	6,060万円
教育費	1億7,990万円	2,156万円
公債費	2億7,954万円	2,614万円
諸支出金	26万円	26万円
職員費	4億1,658万円	▲1,387万円
予備費	300万円	同額
合計	26億6,160万円	1億9,060万円

また、新規事業として防犯対策のため道の駅周辺の監視カメラの設置、上トママ地区公園整備事業、社会資本整備総合交付金による橋梁法定点検委託料、トママ給油所改修費などを計上しました。

継続事業としては、村営住宅の屋根塗装や外壁補修、トママ団地内道路の改良舗装、移住・定住対策事業、木質バイオマス利活用促進事業などを実施します。

特別会計 6億6,760万円 (前年度比△8,280万円 △11.03%)

特別会計とは、村が特定の事業を行う際、一般会計とは別に目的に応じた予算を独立して運営しているものです。

■国民健康保険事業特別会計 前年度比
1億5,310万円 +620万円 +4.22%

■村立診療所特別会計 前年度比
9,000万円 同額

■簡易水道事業特別会計 前年度比
1億7,800万円 ▲7,200万円 ▲28.80%

■公共下水道事業特別会計 前年度比
9,960万円 ▲1,320万円 ▲11.70%

■介護保険特別会計 前年度比
1億890万円 ▲220万円 ▲1.98%

■後期高齢者医療特別会計 前年度比
1,620万円 ▲10万円 ▲0.61%

■歯科診療所事業特別会計 前年度比
2,180万円 ▲150万円 ▲6.44%

特別会計について、本年度は、国民健康保険事業特別会計だけが増額で、他の特別会計についてはそれぞれ前年同額または減額となっております。

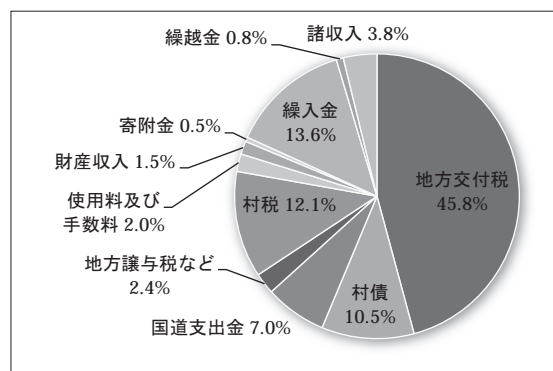
簡易水道事業特別会計においては、上トマム取水施設整備事業が引き続き行われることから、繰入額も増額し高い水準の予算計上となっております。

その他特別会計においては、所要の経費を計上し全体的には前年同様の予算計上となっております。

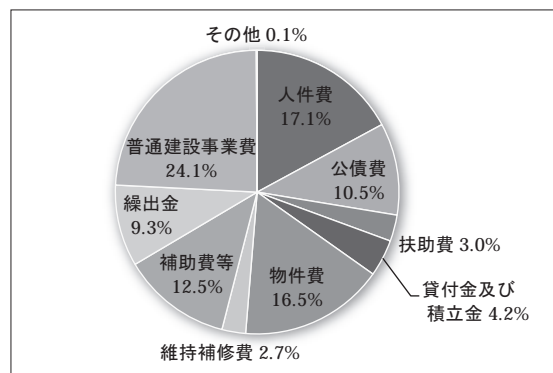
特別会計においても基金積立を行うなど、持続可能な事業運営が図れるよう進めてまいります。

総予算額は 33億2,920万円

歳入



歳出



性質別内訳

項目	金額
人件費	4億5,373万円
公債費	2億7,952万円
扶助費	7,916万円
貸付金及び積立金	1億1,163万円
物件費	4億3,964万円
維持補修費	7,113万円
補助費等	3億3,384万円
繰出金	2億4,810万円
普通建設事業費	6億4,185万円
その他	300万円
合計	26億6,160万円